

Title	国公立小学校と民間教育機関とで育てる児童の創造性
Sub Title	
Author	野村るり子(Nomura, Ruriko) 古川公成
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1367号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1367

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国公立小学校と民間教育機関とで育てる児童の創造性

この研究には三つの目的がある。第一に、小学生を対象とした創造性教育の意義を確認すること、第二に、創造性教育における個別指導の有効性を検討すること、そして第三に、小学生の創造性を伸ばす教育について、国公立小学校と創造性開発を目指す民間教育機関との間での相互協力のあり方を考察することである。

この論文には4つの章がある。第一章では、創造性の定義を確認した上で、創造性の開発に強い影響を及ぼす環境要因を明らかにする。第二章では、児童の創造性を評価する方法として著名なミネソタ大学の方式と、その方式の背後にある創造性教育にかかわるコンセプトを確認する。合わせてこの章で、ミネソタ方式にもとづく実験の枠組みを説明する。第三章では、横浜市の小学校で教員と児童の同意を得て筆者が行った、創造性の測定と創造性開発にかかわる実験の結果を説明する。第四章では、国公立小学校と民間の専門教育機関とが協力して採用できる創造性開発のための具体的方策を提案する。

筆者は、改めて児童の創造性は望ましい教育指導を通じて促進できると確信した。この研究結果にもとづいて提案したい事項が三つある。第一は、国公立小学校は、従来の基礎知識教育と生活指導をさらに充実すること。但し、その教育課程で教師が見出す特異能力（特殊能力）の持ち主について、その能力の育成を専門の民間教育機関に委ねること。第二に、創造性開発を目指す民間教育機関は、教員の専門性を強化し、特殊能力の持ち主に対して個別対応型の指導を充実させること。そして第三に、児童の創造性を促進しようとする国公立小学校と民間の教育機関との間で、創造力の開発にかかわる児童の情報を積極的に交換することである。